第２号様式（第６条関係）

令和　　年　　月　　日

高　知　県　知　事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体（グループ）名

代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日

令和　　年度高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金交付申請書

高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金交付要綱第６条第１項の規定により、

令和　　年度高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金の交付を下記のとおり申請し

ます。

記

１　補助金交付申請額

　　　　金　　　　　　　　　　　円

２　補助対象事業の目的及び内容

３　添付資料

(1)　収支予算書（別紙２）

(2)　消費者団体等事業実施計画書（別紙３）

(3)　団体等調書（別紙４）

(4)　県税の滞納がない旨を証する納税証明書

(5)　その他関係資料

※住所については、法人である場合は主たる事務所の所在地、任意団体である場合は代表者の住所を記入してください。

（別紙２）

収　支　予　算　書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 予算額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分(節別区分) | 補助事業に要する予算額 | 財源内訳 | 補助事業に要する予算額のうち補助対象経費 | 積算根拠 | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
| 報償費 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |  |  |
| （消耗品費） |  |  |  |  |  |  |
| （印刷製本費） |  |  |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |  |  |
| （手数料） |  |  |  |  |  |  |
| （通信運搬費） |  |  |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 団体（グループ）名 |

（別紙３）

消費者団体等事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 事業概要 | ・事業内容 |  |
| ・予定テーマ及び講師（講演の場合） |  |
| ・講演対象者及び参加予定数 |  |
| ・事業実施のスケジュール |  |
| ・事業の運営体制（人員、体制等） |  |
| 事業実施の目的 | ・消費生活に関する地域の課題等 |  |
| ・事業を実施する理由 |  |
| ・事業終了後の効果や期待 |  |
| ・事業終了後の活動内容 |  |
| ・新しいネットワークの可能性 |  |
| 実施場所 |  |
| 着手予定年月日 | ・補助金交付決定予定日以降着手 |  |
| 完了予定年月日 | ・支払等完了日 |  |
| 補助事業に要する経費　　　　　　（単位：円） |  |
| 補助対象経費 |  |

※記入欄に記入しきれない場合は、任意の様式を適宜追加してください。

（別紙４）

団体等調書

　団体等名　：

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者名 |  |
| 連絡先 | 電話番号 | ：　　　　　　　　　　　　　　　　　 |  |
| メールアドレス | ： |  |
| ＦＡＸ | ： |  |
| 構成員数 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 人　（うち役員 |  | 人）　　　　　　　　　　※１ |
| 設立年月日 |  |
| 設立目的 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※２ |
| これまでの活動内容・実績 | （消費生活に関するこれまでの活動実績等を具体的に記入してください。）※３ |
| 補助事業に関する収入計画等 | １　事業収入計画内訳　県補助金　　 　　　　　　　　円その他補助金 　　　　　　　　円　　　　　参加者負担金 　　　　　　　　円　　　　　寄付金　　　 　　　　　　　　円　　　　　自己資金 　　　　　　　　　　円　　　　　その他　　　　　　　　　　　 円　　　　　　計　　　　　　　　　　　　 円２　事業資金の管理方法（該当する番号に○をし、必要事項も記入してください。）　１　県からの補助金専用の口座を開設することができる。　２　１以外の場合、具体的な管理方法を記入してください。 |

※１　構成員の役職、人数等を確認することができる資料を必ず添えてください。

※２　定款・規約等がある場合は、添えてください。

※３　総会資料、会報など活動を紹介する資料などがある場合は、添えてください。

第４号様式（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

高　知　県　知　事　　様

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体（グループ）名

代表者名

令和　　年度高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金交付変更申請書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で（変更）交付の決定がありました補助金について、下記のとおり変更したいので、高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金交付要綱第７条第１号の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

３　変更が補助事業に及ぼす影響

４　補助金の変更申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 既交付決定額 | 変更後の申請額 | 差引き増減額 |
| 円 | 円 | 円 |

５　　添付資料

(1)　変更収支予算書（別紙６）

(2)　その他関係資料

（別紙６）

変　更　収　支　予　算　書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 予算額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分(節別区分) | 補助事業に要する予算額 | 財源内訳 | 補助事業に要する予算額のうち補助対象経費 | 積算根拠 | 備考 |
| 県補助金 | その他 |
| 報償費 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |  |  |
| （消耗品費） |  |  |  |  |  |  |
| （印刷製本費） |  |  |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |  |  |
| （手数料） |  |  |  |  |  |  |
| （通信運搬費） |  |  |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

（注）　変更前を上段に括弧書きで記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 団体（グループ）名　　　　　　　　　　 |

第５号様式（第７条関係）

第　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

高　知　県　知　事　　様

市町村長

住所

団体（グループ）名

代表者名

令和　　年度高知県市町村等消費者行政推進事業費補助事業中止（廃止）申請書

　令和　　年　　月　　日付け高知県指令　　第　　号で（変更）交付の決定がありました補助金について、下記のとおり中止（廃止)したいので、高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金交付要綱第７条第２号の規定により、下記のとおり申請します。

記

　中止又は廃止の理由

第７号様式（第11条関係）

令和　　年　　月　　日

高　知　県　知　事　　様

|  |  |
| --- | --- |
|  | 住所団体（グループ）名代表者名　　　　　　　　　　 |

令和　　年度高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金概算払請求書

令和　　年度高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金の概算交付について、高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金交付要綱第11条第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金交付決定額 |  | 円 |
| 既交付額 |  | 円 |
| 今回請求額 |  | 円 |

　　　　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 銀行名 |  |
| 支店名 |  |
| 預金種別 | 普通　・　当座 |
| 口座番号 |  |
| 口座名義人（カナ） |  |

　第９号様式（第12条関係）

令和　　年　　月　　日

高　知　県　知　事　　様

住所

団体（グループ）名

代表者名

令和　　年度高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金実績報告書

高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金交付要綱第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の成果（総括）

２　添付資料

(1)　収支決算書（見込み）（別紙11）

(2)　事業実績書（別紙12）

(3)　その他関係資料

（別紙11）

収　支　決　算　書（見込み）

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予算額 | 決算額 | 備考 |
| 県補助金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分(節別区分) | 補助事業に要する予算額 | 財源内訳 | 補助事業に要する予算額のうち補助対象経費 | 補助事業に要する決算額 | 財源内訳 | 補助事業に要する決算額のうち補助対象経費 | 積算根拠 | 備考 |
| 県補助金 | その他 | 県補助金 | その他 |
| 報償費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 需用費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （消耗品費） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （印刷製本費） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 委託料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 役務費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （手数料） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （通信運搬費） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 団体（グループ）名　　　　　　　　　　 |

（別紙12）

事業実績書

消費者団体名【　　　　　　　】

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業概要 |  |
| 事業成果 |  |
| 実施場所 |  |
| 着手年月日完了年月日 |  |
| 補助事業に要する経費 |  |
| 補助対象経費 |  |

第10号様式（第17条関係）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 財産等の名称 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）　１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械、器具、備品その他の財産とします。

２　財産等の名称の区分は、(ア)事務用備品、(イ)事業用備品、(ウ)書籍及び資料並びに(エ)その他の物件（不動産及びその従物）とします。

３　数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えありません。また、単価が異なる場合は、分割して記入してください。

４　取得年月日は、検収年月日を記入してください。

第11号様式（第17条関係）

取得財産等管理明細表（令和　　年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業区分 | 財産等の名称 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 補助率 | 備考 |
|   |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）　１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の機械、器具、備品その他の財産とします。

２　財産等の名称の区分は、(ア)事務用備品、(イ)事業用備品、(ウ)書籍並びに資料及び(エ)その他の物件（不動産及びその従物）とします。

３　数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えありません。また、単価が異なる場合は、分割して記入してください。

４　取得年月日は、検収年月日を記入してください。

第12号様式（第12条関係）

令和　　年　 月 　日

　高　知　県　知　事　　様

住所

団体（グループ）名

代表者名

高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

　令和 　年　 月　 日付け高知県指令 　第　　号で（変更）交付の決定がありました令和　　年度高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金について、高知県市町村等消費者行政推進事業費補助金交付要綱第12 条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額（補助金交付決定額） | 　　　　　　　　円 |
| 実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | （Ａ）　　　　　　　　　　　円 |
| 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | （Ｂ）　　　　　　　　　　　　　円 |
| 補助金返還相当額 | （Ｂ）－（Ａ）　　　　　　　　　　　　円 |

（注）その他参考となる資料を添付してください。